

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	公共施設等の効率的な活用と適正な管理			施策No	15-06	部課名	総務企画部総務企画課		
						課長名	漆畑	内線	2140
関連部課名	管理部経理課								
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために						
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進						

目的 限られた財源を有効活用し、必要な公共サービスを安全に提供するため、区民ニーズを踏まえた施設等の更新・再配置に加え、ライフサイクルコストの面からも適切な運営を図っていく。管理に当たっては、計画的な予防保全を実施することで、公共施設等の長寿命化を図る。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文			
		4年度	5年度	6年度				
	①							
	②							
	③							
標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明	
		4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)		
	①	公共施設の延床面積（万㎡）	46	46	46	46	45	
	②	インフラ（区道）の面積（万㎡）	123	123	123	123	123	
	③							
	④							
	⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
	行政費用	給与関係費	56,145	65,137	8,992	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	404,168	444,189	40,021		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	44,725	80,314	35,589		都支出金	16,940	0	▲ 16,940
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	24,214	25,890	1,676		使用料及び手数料	4,827	4,954	127
		減価償却費	45,296	54,733	9,437		その他	131,642	116,852	▲ 14,790
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	195,004	195,004		行政収入合計(a)	153,409	121,806	▲ 31,603
		賞与・退職給与引当金繰入額	5,624	7,815	2,191		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 489,751	▲ 751,858	▲ 262,107
	その他行政費用	62,988	582	▲ 62,406	金融収支差額(d)	▲ 3,959	▲ 3,471	488		
行政費用合計(b)	643,160	873,664	230,504	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 493,710	▲ 755,329	▲ 261,619			
特別費用(g)	0	133,729	133,729	特別収入(f)	178,863	33,868	▲ 144,995			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	178,863	▲ 99,861	▲ 278,724	当期収支差額(e)+(h)	▲ 314,847	▲ 855,190	▲ 540,343			

貸借対照表	勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
	流動資産	収入未済	195,004	195,004	0	流動負債		62,513	63,406	893
		不納欠損引当金	0	▲ 195,004	▲ 195,004		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	8,496	2,613,096	2,604,600	特別区債	53,235	53,235	0		
	固定資産	有形固定資産	4,831,921	4,701,629	▲ 130,292	賞与引当金	2,805	3,698	893	
		土地	4,270,789	4,039,770	▲ 231,019	その他の流動負債	6,473	6,473	0	
		建物	2,443,300	2,593,782	150,482	固定負債		386,969	333,506	▲ 53,463
		建物減価償却累計額	▲ 1,897,925	▲ 1,947,347	▲ 49,422		特別区債	341,588	288,353	▲ 53,235
		工作物等	290,222	290,222	0		退職給与引当金	26,226	32,471	6,245
		工作物等減価償却累計額	▲ 274,465	▲ 274,797	▲ 332		その他の固定負債	19,155	12,682	▲ 6,473
無形固定資産		0	0	0	負債の部合計	449,482	396,912	▲ 52,570		
建設仮勘定		0	21,420	21,420	正味財産	8,114,071	8,779,654	665,583		
その他の固定資産	3,528,132	1,840,421	▲ 1,687,711	正味財産の部合計	8,114,071	8,779,654	665,583			
資産の部合計	8,563,553	9,176,566	613,013	負債及び正味財産の部合計	8,563,553	9,176,566	613,013			

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用の大半を物件費が占めており、主に本庁舎管理事務、本庁舎営繕費など、行政サービスを適切に提供するための費用である。令和6年度は、新庁舎整備に向けた区役所及び荒川公園測量業務委託や執務環境調査業務委託、空調熱源設備改修工事設計業務委託、再開発事業コンサルティング業務委託費用等が発生した。

○不納欠損繰入額及び不納欠損引当金の差額は、収入未済であったラングウッドビル地下の債権について、債務者が破産し回収が困難となったため、不納欠損引当金繰入額に計上したことにより生じたものである。

○行政収入は主に普通財産貸付によるものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○区ではこれまで多様な行政需要に的確に対応するため、各分野で必要な施設の整備・誘致を図るとともに、行政需要の変化や施設の老朽化等の状況を踏まえ、必要な再編や廃止等についても適宜実施してきた。 ○平成29年、公共施設等の長寿命化や更新及び財政コストの平準化など、総合的かつ計画的な管理を目的とした荒川区公共施設等総合管理計画を策定した。 ○学校施設、公園トイレ及び橋梁の個別の計画に加え、令和6年に総合管理計画を踏まえた各公共施設等の今後の管理運用等の方向性を示す「個別施設方針」の策定を行った。
課題	○公共施設等について中長期的な観点から施設の更新・再配置・在り方の見直し等、総合的なマネジメントが必要である。 ○今後、同時期に公共施設が老朽化を迎えるため、集中する改修・改築等に多額の費用が必要となることが見込まれる。 ○道路、橋梁等及び公共施設の長寿命化に当たっては、上記の視点とともに劣化度調査の結果も踏まえ、既存の計画（「荒川区橋梁長寿命化修繕計画」「荒川区公共施設等総合管理計画」など）を見直した上で、予防保全の観点から計画的な管理運用に取り組む必要がある。
今後の方向性	○公共施設等の総合的なマネジメントを行うに当たっては、公共施設等総合管理計画等に基づき、企画、財政、営繕部門を中心に各施設所管課とも連携し、様々な観点による詳細な行政需要の把握や社会情勢の変化等も踏まえ検討を進めるとともに、進捗管理を行っていく。 ○公共施設等の老朽化に際して、長寿命化・有効活用を図るため、予防保全の観点から維持管理を行い、公共施設等に係る将来的な財政負担の平準化に努める。 ○各施設の今後の管理運用等の方向性を示した個別施設方針に基づき、計画的かつ効率的な公共施設等の活用と適正な管理に取り組む。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	区有財産は、行政サービスを提供していく際の基盤となるものであり、経済的かつ効果的に利用されるよう維持管理していく。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
自動車維持費	01-01-07	45,408	49,304	41,578	45,223	継続	継続	引き続き適正に管理していく。
特別区自治体賠償責任保険	03-01-01	7,474	11,482	5,917	5,869	継続	継続	保険適用により予定外の財政負担を緩和できるため継続して実施する。
特別区有物件火災共済事務費	03-01-02	2,057	4,738	1,020	996	継続	継続	保険適用により予定外の財政負担を緩和できるため、継続して実施する。
自動車保険事務費	03-01-03	1,654	4,252	617	510	継続	継続	保険適用により予定外の財政負担を緩和できるため、継続して実施する。
動産総合保険事務費	03-01-04	1,187	3,892	150	150	継続	継続	保険適用により予定外の財政負担を緩和できるため、継続して実施する。
本庁舎管理事務	03-01-05	336,535	394,699	301,378	321,289	推進	推進	良好な行政サービスの提供を図る事業であるため、推進する。
本庁舎営繕費	03-01-07	90,079	219,433	172,435	296,340	重点的に推進	重点的に推進	本庁舎の安全性や機能の確保を行う事業であり、新庁舎整備につなげていくため、重点的に推進する。
用地取得事務費	03-01-09	13,815	20,985	8,627	2,273	重点的に推進	重点的に推進	例年3件から5件程度の用地取得依頼が見込まれ、区の施設等の計画に応じる事業であるため、重点的に推進する。
公有財産調査管理事務費	03-01-10	131,895	306,690	103,199	55,944	重点的に推進	重点的に推進	公有財産の適正な管理を行い、また、遊休施設の有効活用を図ることを目的とした事業であるため、重点的に推進する。
財産価格審議会事務費	03-01-11	5,568	19,195	380	483	継続	継続	例年、5回程度の開催が見込まれ、公有財産の管理等に係る適正な価格等の評定を行う事業であるため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のた めの分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
土地開発公社事務費	03-01-12	7,486	21,304	1,476,923	945,446	継続	継続	区の依頼に基づく公共用地等の取得及び処分に係る事業であるため、継続して実施する。
合 計		643,158	1,055,974	2,112,224	1,674,523			